

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	管理副本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	管理副本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第56期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	20,524,500	19,446,603	6,234,801	7,408,012	27,952,394
経常利益又は経常損失( ) (千円)	291,843	1,132,452	39,131	909,371	933,009
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	214,994	668,231	120,746	567,258	338,880
純資産額(千円)	-	-	21,347,895	21,009,809	20,589,119
総資産額(千円)	-	-	28,445,470	28,215,906	27,436,430
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,609.09	1,583.64	1,551.91
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	15.82	50.37	8.94	42.76	25.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	75.05	74.46	75.04
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,578,710	1,631,190	-	-	2,880,478
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	903,167	411,607	-	-	1,200,534
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	499,905	280,178	-	-	501,492
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	7,362,306	10,006,074	8,248,315
従業員数(人)	-	-	1,668	1,680	1,337

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第3四半期連結累計期間及び第57期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期及び第56期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,680	(225)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	591	(191)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
製品製造事業(千円)	5,486,208	108.8
工事業(千円)	1,353,144	118.5
合計(千円)	6,839,353	110.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品製造事業	2,576,696	125.0	1,183,870	125.1
工事業	2,066,376	121.9	2,899,366	77.3
合計	4,643,073	123.6	4,083,236	87.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
製品製造事業(千円)	6,054,867	118.9
工事業(千円)	1,353,144	118.5
合計(千円)	7,408,012	118.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの雇用情勢の悪化や個人所得の低下、設備投資の減少など依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、2011年7月の地上デジタル放送の完全移行に向けて「デジサポ」（テレビ受信者支援センター）設置等の政府総合対策が動き出したことにより地デジ化需要が本格化しはじめ、新設住宅着工や自動車販売も厳しい状況を脱しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供することを基本方針として、地上デジタル放送関連に注力するとともに、競争力のある新製品の開発、コストダウンへの継続的取組み、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,408百万円（前年同期比18.8%増）となり、営業利益は935百万円（前年同期は59百万円の損失）、経常利益は909百万円（前年同期は39百万円の損失）、四半期純利益は567百万円（前年同期は120百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信アンテナにつきましては、地上デジタル放送受信UHFアンテナの販売が順調に推移したことにより前年同期比増収となりました。自動車用アンテナにつきましては、好調であったETC車載器向けアンテナが政権交代による政策転換の影響により翳りがでてまいりましたが、在庫調整が終わった自動車メーカーからの受注が回復したため前年同期比増収となりました。通信用アンテナにつきましては、通信事業者向け基地局用製品の売上が伸びたこと等により前年同期比増収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、エコポイント効果等により地上デジタル放送関連機器が量販店を中心に好調に推移し、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は6,054百万円（前年同期比18.9%増）となり、営業利益については922百万円（同376.7%増）となりました。

#### 工事業

当事業部門におきましては、地デジ改修関連工事の受注が増加したこと等により売上高は1,353百万円（前年同期比18.5%増）となり、営業利益については212百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内においては、地上デジタル放送への完全移行に伴う関連機器の販売増加と地デジ改修関連工事の受注増加、自動車メーカーからの受注回復等により、売上高は6,502百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

#### 欧州・北米・アジア

欧州、北米、アジアについてはいずれも自動車メーカーの在庫調整緩和に伴う受注回復により売上高は、欧州249百万円（前年同期比239.6%増）、北米419百万円（同50.0%増）、アジア236百万円（同4.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10,006百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ674百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、311百万円（前年同期は377百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加による減少、たな卸資産の増加による減少や賞与引当金の減少による減少、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加等による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、381百万円（前年同期は300百万円の減少）となりました。これは主に、設備の増強を目的とした固定資産の取得等による減少、定期預金の払戻による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1百万円（前年同期は212百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、309百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日 ~ 平成21年12月31日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,033,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,259,300	132,593	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	132,593	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	1,033,100	-	1,033,100	7.22
計	-	1,033,100	-	1,033,100	7.22

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,033,199株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	540	516	610	607	620	647	596	580	542
最低（円）	500	460	495	539	560	576	560	500	501

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,442,902	8,582,919
受取手形及び売掛金	2 6,478,305	1 6,660,609
有価証券	-	300,000
商品及び製品	2,984,324	2,962,205
仕掛品	517,243	570,377
原材料及び貯蔵品	685,136	815,455
未成工事支出金	691,575	502,619
繰延税金資産	270,224	390,773
その他	960,852	763,459
貸倒引当金	32,276	20,053
流動資産合計	22,998,288	21,528,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,320,913	5,317,296
減価償却累計額	3,471,536	3,372,372
建物及び構築物(純額)	1,849,377	1,944,923
機械装置及び運搬具	2,497,873	2,565,103
減価償却累計額	2,085,037	2,018,890
機械装置及び運搬具(純額)	412,836	546,213
土地	993,909	993,909
リース資産	17,475	17,475
減価償却累計額	6,290	2,620
リース資産(純額)	11,185	14,854
建設仮勘定	24,775	24,150
その他	4,454,585	4,551,627
減価償却累計額	4,002,391	4,067,085
その他(純額)	452,194	484,541
有形固定資産合計	3,744,278	4,008,592
無形固定資産		
ソフトウェア	54,715	62,357
ソフトウェア仮勘定	162,402	122,447
その他	23,829	23,829
無形固定資産合計	240,947	208,635
投資その他の資産		
長期預金	-	500,000
投資有価証券	514,763	469,732
繰延税金資産	437,773	421,988
その他	371,650	348,865
貸倒引当金	91,795	49,749
投資その他の資産合計	1,232,391	1,690,837

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定資産合計	5,217,617	5,908,064
資産合計	28,215,906	27,436,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,441,237	3,555,458
工事未払金	303,990	625,918
未払費用	222,444	184,495
リース債務	4,927	4,927
未払法人税等	225,397	97,407
賞与引当金	242,839	475,743
製品保証引当金	366	351
その他	673,992	834,020
流動負債合計	6,115,195	5,778,322
固定負債		
リース債務	6,468	10,163
退職給付引当金	793,246	773,504
役員退職慰労引当金	-	285,290
長期未払金	291,150	-
その他	36	30
固定負債合計	1,090,901	1,068,988
負債合計	7,206,096	6,847,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	10,969,786	10,580,172
自己株式	785,410	785,310
株主資本合計	21,176,546	20,787,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,565	100,136
為替換算調整勘定	293,302	298,049
評価・換算差額等合計	166,736	197,912
純資産合計	21,009,809	20,589,119
負債純資産合計	28,215,906	27,436,430

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	16,501,410	15,832,238
完成工事高	4,023,090	3,614,365
売上高	20,524,500	19,446,603
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	12,564,726	11,042,073
完成工事原価	3,106,942	2,649,717
売上原価	15,671,669	13,691,791
<b>売上総利益</b>	4,852,830	5,754,812
販売費及び一般管理費	4,716,008	4,590,857
<b>営業利益</b>	136,821	1,163,954
<b>営業外収益</b>		
受取利息	44,108	33,890
受取配当金	6,669	6,234
受取保険金	-	7,400
為替差益	104,494	-
その他	80,798	47,419
営業外収益合計	236,069	94,943
<b>営業外費用</b>		
売上割引	72,778	78,447
為替差損	-	43,695
その他	8,270	4,302
営業外費用合計	81,048	126,445
<b>経常利益</b>	291,843	1,132,452
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	108,801	1,597
その他	850	3,557
特別利益合計	109,651	5,155
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	93,148	10,221
固定資産圧縮損	82,936	-
投資有価証券評価損	4,031	1,370
事業再編損	118,359	12,481
その他	186	-
特別損失合計	298,662	24,073
税金等調整前四半期純利益	102,831	1,113,534
法人税、住民税及び事業税	31,519	358,930
法人税等調整額	143,682	86,373
法人税等合計	112,163	445,303
<b>四半期純利益</b>	214,994	668,231

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,093,149	6,054,867
完成工事高	1,141,651	1,353,144
売上高	6,234,801	7,408,012
売上原価		
製品売上原価	3,875,339	4,002,578
完成工事原価	868,511	910,723
売上原価	4,743,850	4,913,302
売上総利益	1,490,950	2,494,709
販売費及び一般管理費	1,550,872	1,559,016
営業利益又は営業損失( )	59,921	935,692
営業外収益		
受取利息	15,502	9,672
受取配当金	581	452
その他	54,389	27,945
営業外収益合計	70,472	38,070
営業外費用		
売上割引	21,765	26,859
為替差損	25,198	37,451
その他	2,718	80
営業外費用合計	49,682	64,391
経常利益又は経常損失( )	39,131	909,371
特別利益		
固定資産売却益	107,741	723
事業再編益	15,794	-
その他	-	6
特別利益合計	123,536	729
特別損失		
固定資産処分損	75,712	2,071
固定資産圧縮損	82,936	-
投資有価証券評価損	2,975	1,370
事業再編損	-	1,926
その他	186	-
特別損失合計	161,811	5,368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	77,406	904,733
法人税、住民税及び事業税	117,751	244,122
法人税等調整額	161,091	93,353
法人税等合計	43,339	337,475
四半期純利益又は四半期純損失( )	120,746	567,258

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	102,831	1,113,534
減価償却費	639,091	500,886
投資有価証券評価損益(は益)	4,031	1,370
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,464	19,742
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,190	285,290
賞与引当金の増減額(は減少)	251,833	232,904
貸倒引当金の増減額(は減少)	82,848	54,220
受取利息及び受取配当金	50,777	40,124
為替差損益(は益)	2,255	4,663
固定資産売却損益(は益)	35,273	472
固定資産処分損益(は益)	19,620	9,096
固定資産圧縮損	82,936	-
事業再編損失	118,359	-
売上債権の増減額(は増加)	2,584,231	19,496
たな卸資産の増減額(は増加)	250,030	23,568
仕入債務の増減額(は減少)	974,832	544,586
その他	217,968	134,630
小計	1,881,145	1,819,868
利息及び配当金の受取額	47,362	38,377
法人税等の支払額	349,797	227,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,710	1,631,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	436,828
定期預金の払戻による収入	-	832,880
有価証券の取得による支出	200,000	-
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	831,203	290,353
有形及び無形固定資産の売却による収入	128,699	7,192
投資有価証券の取得による支出	18,670	1,840
貸付けによる支出	1,519	2,518
貸付金の回収による収入	22,912	8,744
その他	3,385	5,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	903,167	411,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	-	42
自己株式の取得による支出	213,460	153
配当金の支払額	286,445	276,372
リース債務の返済による支出	-	3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,905	280,178

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,620	4,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,016	1,757,759
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290	8,248,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,362,306	10,006,074

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	<p>当社は、従来、役員の退職時に支給される慰労金の支払いに備えるため、所定の基準に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時のため、当第3四半期連結会計期間末における未払額291,150千円は固定負債の「長期末払金」として表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 129,151千円</p>	<p>1 受取手形割引高は70,132千円であります。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,601,192千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>149,136</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>282,801</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>129,660</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>85,313</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,660</td></tr> </table>	給料	1,601,192千円	賞与引当金繰入額	149,136	法定福利費	282,801	退職給付費用	129,660	貸倒引当金繰入額	85,313	役員退職慰労引当金繰入額	17,660	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,646,198千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>151,011</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>276,747</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>137,668</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>57,419</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,860</td></tr> </table>	給料	1,646,198千円	賞与引当金繰入額	151,011	法定福利費	276,747	退職給付費用	137,668	貸倒引当金繰入額	57,419	役員退職慰労引当金繰入額	5,860
給料	1,601,192千円																								
賞与引当金繰入額	149,136																								
法定福利費	282,801																								
退職給付費用	129,660																								
貸倒引当金繰入額	85,313																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,660																								
給料	1,646,198千円																								
賞与引当金繰入額	151,011																								
法定福利費	276,747																								
退職給付費用	137,668																								
貸倒引当金繰入額	57,419																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,860																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																						
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>523,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>149,136</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>93,678</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43,416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,563</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,860</td></tr> </table>	給料	523,513千円	賞与引当金繰入額	149,136	法定福利費	93,678	退職給付費用	43,416	貸倒引当金繰入額	17,563	役員退職慰労引当金繰入額	5,860	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>544,603千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>151,011</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>94,376</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45,938</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>33,105</td></tr> </table>	給料	544,603千円	賞与引当金繰入額	151,011	法定福利費	94,376	退職給付費用	45,938	貸倒引当金繰入額	33,105
給料	523,513千円																						
賞与引当金繰入額	149,136																						
法定福利費	93,678																						
退職給付費用	43,416																						
貸倒引当金繰入額	17,563																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,860																						
給料	544,603千円																						
賞与引当金繰入額	151,011																						
法定福利費	94,376																						
退職給付費用	45,938																						
貸倒引当金繰入額	33,105																						

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年12月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,394,060</td></tr> <tr><td>預金期間が3か月を超える定期</td><td>31,754</td></tr> <tr><td>預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,362,306</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,394,060	預金期間が3か月を超える定期	31,754	預金		現金及び現金同等物	7,362,306	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年12月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>10,442,902</td></tr> <tr><td>預金期間が3か月を超える定期</td><td>436,828</td></tr> <tr><td>預金</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>10,006,074</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,442,902	預金期間が3か月を超える定期	436,828	預金		現金及び現金同等物	10,006,074
現金及び預金勘定	7,394,060																
預金期間が3か月を超える定期	31,754																
預金																	
現金及び現金同等物	7,362,306																
現金及び預金勘定	10,442,902																
預金期間が3か月を超える定期	436,828																
預金																	
現金及び現金同等物	10,006,074																

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,033千株

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,606	21	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,093,149	1,141,651	6,234,801	-	6,234,801
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	5,093,149	1,141,651	6,234,801	(-)	6,234,801
営業利益又は営業損失( )	193,516	7,511	186,004	(245,926)	59,921

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,054,867	1,353,144	7,408,012	-	7,408,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,054,867	1,353,144	7,408,012	(-)	7,408,012
営業利益	922,582	212,020	1,134,602	(198,909)	935,692

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,501,410	4,023,090	20,524,500	-	20,524,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,501,410	4,023,090	20,524,500	(-)	20,524,500
営業利益	855,976	146,453	1,002,429	(865,607)	136,821

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,832,238	3,614,365	19,446,603	-	19,446,603
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	15,832,238	3,614,365	19,446,603	(-)	19,446,603
営業利益	1,460,092	314,014	1,774,106	(610,152)	1,163,954

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

## 3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、製品製造事業が10,276千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

## 4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5~11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7~8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、製品製造事業が17,508千円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,656,295	73,438	279,662	225,405	6,234,801	-	6,234,801
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	664,345	-	556	1,192,162	1,857,064	(1,857,064)	-
計	6,320,641	73,438	280,218	1,417,568	8,091,866	(1,857,064)	6,234,801
営業利益又は営業損失 ( )	404,288	106,708	126,163	11,331	160,086	(220,007)	59,921

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,502,794	249,396	419,368	236,453	7,408,012	-	7,408,012
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	679,024	7	-	1,134,161	1,813,193	(1,813,193)	-
計	7,181,818	249,404	419,368	1,370,614	9,221,205	(1,813,193)	7,408,012
営業利益又は営業損失 ( )	970,088	11,375	23,036	139,745	1,121,496	(185,803)	935,692

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,407,595	953,981	1,383,119	779,803	20,524,500	-	20,524,500
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,516,370	-	3,482	3,996,159	6,516,012	(6,516,012)	-
計	19,923,966	953,981	1,386,602	4,775,963	27,040,512	(6,516,012)	20,524,500
営業利益又は営業損失 ( )	1,295,538	226,349	183,278	67,286	953,196	(816,374)	136,821

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,028,662	790,527	1,023,292	604,121	19,446,603	-	19,446,603
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,623,313	15	-	2,865,379	4,488,709	(4,488,709)	-
計	18,651,975	790,543	1,023,292	3,469,501	23,935,312	(4,488,709)	19,446,603
営業利益又は営業損失 ( )	1,595,788	84,664	30,991	249,457	1,729,589	(565,635)	1,163,954

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....フィリピン、中国

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益はそれぞれ、日本が8,663千円、北米が910千円、アジアが703千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5~11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7~8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が17,508千円減少しております。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	海外売上高(千円)	70,996	279,662	251,662	8,654	610,976
	連結売上高(千円)					6,234,801
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.1	4.5	4.0	0.2	9.8

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(千円)	249,396	419,368	254,920	16,961	940,646
	連結売上高(千円)					7,408,012
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	3.4	5.7	3.4	0.2	12.7

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	海外売上高(千円)	953,981	1,383,119	886,452	87,524	3,311,077
	連結売上高(千円)					20,524,500
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.7	6.7	4.3	0.4	16.1

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(千円)	790,527	1,023,292	648,118	60,549	2,522,487
	連結売上高(千円)					19,446,603
	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.1	5.3	3.3	0.3	13.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,583.64 円	1株当たり純資産額 1,551.91 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,009,809	20,589,119
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	21,009,809	20,589,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	13,266,801	13,266,993

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.82 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 50.37 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	214,994	668,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	214,994	668,231
普通株式の期中平均株式数(株)	13,592,778	13,266,912

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 8.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 42.76 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	120,746	567,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	120,746	567,258
普通株式の期中平均株式数(株)	13,510,456	13,266,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。